

各分野における目標に対する現状一覧

分野	目標	目標値 (2030年度)	基準年度又は目標設定時の状況		最新の状況	
			数値	年度	数値	年度
脱炭素・省エネルギー	■府域における温室効果ガス排出量	40%削減 (3,373万トン)	5,622万トン	2013	24.3%削減 (4,258万トン)	2021
	■府庁の事務及び事業に伴う温室効果ガス排出量	45%削減 (29.4万トン)	53.4万トン	2013	29.0%削減 (36.9万トン)	2021
	■自立・分散型エネルギー導入量 (太陽光発電、燃料電池、廃棄物発電等導入量)	250万kW以上	185.3万kW	2019	200.7万kW	2022
	■再エネ利用率 (電力需要量に占める再生可能エネルギー利用率)	35%以上	20.8%	2019	20.1%	2022
	■エネルギー利用効率 (府内総生産あたりのエネルギー消費量)	40%以上改善	12.6%	2017	15.0%	2020
資源循環	■一般廃棄物 ^{注1}					
	排出量	276 万トン	308 万トン	2019	289 万トン	2022
	再生利用率	17.7%	13.0%	2019	13.0%	2022
	最終処分量	31 万トン	37 万トン	2019	34万トン	2022
	1人1日当たり生活系ごみ排出量	400g/人・日	450g/人・日	2019	428g/人・日	2022
	■産業廃棄物 ^{注1}					
	排出量	1,368万トン	1,357万トン	2019	1,357万トン	2019
	再生利用率	33.2%	32.4%	2019	32.4%	2019
	最終処分量	33万トン	40万トン	2019	40万トン	2019
	■プラスチックごみ ^{注1}					
	プラスチックの焼却量	36万トン	48万トン	2019	-	-
	有効利用率	94%	88%	2019	-	-
	容器包装プラスチック(一般廃棄物のみの)の排出量	21 万トン	24万トン	2019	21万トン	2022
	再生利用率	50%	27%	2019	31%	2022
	■食品ロスの削減					
生物多様性	■自然の恵みに関する意識の向上 ■自然環境に配慮した行動の促進					
	自然環境に配慮した行動をする府民の割合 ^{注2}	-	18.6%	2020	18.3%	2023
	■自然環境の持続的な保全の推進 ■事業者等と連携した保全活動の推進 ■特定外来生物の防除の推進					
	連携した取り組みを行う事業者・団体数 ^{注2}	-	299事業者・団体	2020	310事業者・団体	2023
	府内で確認された特定外来生物のうち必要な対策がなされた割合 ^{注2}	-	28.1%(9種/32種)	2020	29.4%(10種/34種)	2023
	■市町村や保全団体等と連携したモニタリング体制の構築					
	法令等に基づく地域指定の割合(陸域) ^{注2}	-	24.6%	2020	24.6%	2023
健康安心	■大気環境					
	二酸化窒素(NO2)について①全局0.06ppm以下を達成し、さらに②全局0.04ppm以下をめざす。	①0.06ppm未満の測定局 100% ②0.04ppm未満の測定局 100%	①100% (99局/99局) ②91.9% (91局/99局)	2020	①100% (93局/93局) ②97.8% (91局/93局)	2023
	光化学オキシダントについて、1時間値0.12ppm(注意報発令レベル)未満を全ての測定地点で達成	0.12ppm未満の測定局 全局	27局(／68局)	2020	48局(／63局)	2023
	■河川環境					
	BODの生活環境保全目標達成	達成率100%	96.3%	2020	97.6%	2023
	■大阪湾の環境					
	大阪湾に流入するプラスチックごみの量	2021年度より半減	58.8トン	2021	58.8トン	2021
	底層溶存酸素量の改善をめざす。	-(注3)	0% (3地点中0地点)	2021	33% (3地点中1地点)	2023
	藻場面積95haを目指す。	藻場面積95ha (2031年度)	84ha	2021	84ha	2021
	■化学物質					
	環境リスクの高い化学物質の排出量を2019年より削減	2019年度より削減	4,073トン	2019	3,561トン	2022
快適な地域づくり	■府域面積に対する緑地の確保	約4割以上確保 ^{注1}	約4割	2009	-	-
	■緑化(市街化区域)	緑被率20% ^{注1} (現況の1.5倍)	13.9	2009	13.8	2012
	■地球温暖化の影響を除外した熱帯夜日数	3割削減	37日	2000	31日	2021

注1 排出量や再生利用率などの各項目の目標値は2025年度

注2 モニタリング指標(取組内容を検証する際に活用する指標)

注3 底層溶存酸素量については、国において環境基準の達成状況の評価方法が定まっておらず、環境基準点も検討中であることから、当面の間は、類型指定(生物3)がなされた大阪湾奥部の生活環境項目(COD等5項目)の環境基準点の各地点において確認する。